

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月1日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 田 中 幸 司

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 田 中 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日	自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日
売上高	(千円)	18,835,792	16,911,393	36,075,497
経常利益	(千円)	951,720	524,637	1,286,668
四半期(当期)純利益	(千円)	556,031	255,786	353,096
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,053,185	11,022,609	10,876,187
総資産額	(千円)	19,533,524	19,910,558	20,201,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.19	23.09	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	56.6	55.4	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,105,135	1,096,186	2,454,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,036	1,046,187	417,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,272	1,348,139	811,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,029,171	1,064,161	1,858,395

回次		第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.37	6.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期会計期間より、「ホームセンター事業」に加え、「不動産賃貸事業」を収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

また、これにより、第1四半期会計期間において、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善により引続き回復基調にありますが、ギリシャの財政問題や中国経済の減速等に端を発する景気下押しリスクの存在や、厳しい個人消費の状況等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

ホームセンター業界におきましても、同業及び他業種との激しい競争が続く中、売上高・来店客数は継続的に伸び悩んでおり、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社は「感謝の気持ちで顧客満足を実現する」を当事業年度のテーマに掲げ、商品の入替や品揃えの拡大、ポイントカード導入によるサービスの追加等、新規顧客の獲得や再来店の促進、サービスレベルの向上に努めてまいりました。

また、店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。3店舗を閉店（3月「ホームセンターセキチュー上三川店」、5月「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」、6月「サイクルワールド川口芝店」）、1店舗を開店（4月「ホームセンターセキチュー鶴川店」）した結果、平成27年8月20日現在では、32店舗となりました。（ホームセンターセキチュー23店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド5店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は169億1千1百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は4億2千1百万円（同52.0%減）、経常利益は5億2千4百万円（同44.9%減）、四半期純利益は2億5千5百万円（同54.0%減）となり、減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度から引き続き、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底等により売上高および利益率の改善を進めてまいりましたが、前第1四半期累計期間における消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は169億1千1百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は3億4千8百万円（同56.2%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、一部テナントの撤退等により、営業収入は2億4千6百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は7千2百万円（11.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ7億4千7百万円減少し、77億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が7億9千4百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ4億5千6百万円増加し、121億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産が5億1千万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて2億9千1百万円減少し、199億1千万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ4億1千4百万円減少し、68億8千5百万円となりました。これは未払法人税等が4億3千1百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2千3百万円減少し、20億2百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が9億9千万円増加したものの、役員退職慰労引当金が9億9千4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ4億3千7百万円減少し、88億8千7百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億4千6百万円増加し、110億2千2百万円となりました。これは、利益剰余金が8千9百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ7億9千4百万円減少し10億6千4百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億9千6百万円(前年同四半期は11億5百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期純利益が4億8千2百万円(前年同四半期比5億9百万円、51.3%減)、法人税等の支払額が4億1千2百万円(前年同四半期は1億3千4百万円の支出)、役員退職慰労金の支払額が10億円あったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億4千6百万円(前年同四半期は9千7百万円の支出)となりました。これは差入保証金の回収による収入が1億1千8百万円(前年同四半期比0百万円、0.3%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億1千3百万円(前年同四半期は7千7百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が2億7千4百万円(前年同四半期は6千9百万円の支出)あったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億4千8百万円(前年同四半期は6億1千1百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純増減額が3億円増加したこと(前年同四半期は3億円の減少)、長期借入れによる収入が15億円あったこと等によります。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

## (6) 【大株主の状況】

平成27年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,445	12.94
関 口 礼 子	群馬県高崎市	659	5.90
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	509	4.55
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	397	3.55
関 口 忠 弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 1	270	2.42
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	202	1.81
関 口 完	群馬県みどり市	180	1.61
計		9,580	85.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,036,000	11,036	
単元未満株式	普通株式 39,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	97,000		97,000	0.87
計		97,000		97,000	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業企画部長	谷田 幸雄	平成27年8月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年5月21日から平成27年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,858,395	1,064,161
売掛金	491,747	538,922
たな卸資産	1 5,643,918	1 5,572,182
その他	481,817	552,999
流動資産合計	8,475,879	7,728,266
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,102	2,469,627
土地	2,748,248	2,750,036
その他(純額)	867,784	1,406,958
有形固定資産合計	6,116,135	6,626,622
無形固定資産		
投資その他の資産	523,106	789,679
差入保証金	3,725,105	3,665,242
その他	1,400,557	1,142,468
貸倒引当金	38,863	41,721
投資その他の資産合計	5,086,799	4,765,989
固定資産合計	11,726,041	12,182,291
資産合計	20,201,921	19,910,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,117,657	5,012,618
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金	390,044	614,514
未払法人税等	471,638	39,822
賞与引当金	90,200	81,084
賃借契約損失引当金	30,141	5,725
ポイント引当金		3,041
その他	1,199,906	828,202
流動負債合計	7,299,588	6,885,008
固定負債		
長期借入金	306,450	1,297,027
役員退職慰労引当金	1,048,833	54,455
賃借契約損失引当金		190
資産除去債務	321,463	314,837
その他	349,398	336,429
固定負債合計	2,026,144	2,002,940
負債合計	9,325,733	8,887,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,203,694	4,293,337
自己株式	37,869	38,432
株主資本合計	10,645,700	10,734,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,487	287,829
評価・換算差額等合計	230,487	287,829
純資産合計	10,876,187	11,022,609
負債純資産合計	20,201,921	19,910,558

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	18,835,792	16,911,393
売上原価	13,615,662	12,102,548
売上総利益	5,220,130	4,808,845
営業収入		
不動産賃貸収入	250,865	246,103
営業総利益	5,470,995	5,054,948
販売費及び一般管理費	4,591,626	4,633,155
営業利益	879,368	421,792
営業外収益		
受取利息	21,204	19,660
受取配当金	4,839	5,123
受取手数料	51,663	50,046
その他	9,697	32,820
営業外収益合計	87,404	107,651
営業外費用		
支払利息	4,615	3,963
その他	10,437	843
営業外費用合計	15,052	4,807
経常利益	951,720	524,637
特別利益		
受取保険金	53,370	
特別利益合計	53,370	
特別損失		
減損損失	13,000	41,969
特別損失合計	13,000	41,969
税引前四半期純利益	992,091	482,667
法人税、住民税及び事業税	339,312	12,091
法人税等調整額	96,747	214,789
法人税等合計	436,060	226,880
四半期純利益	556,031	255,786

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	992,091	482,667
減価償却費	186,597	173,632
減損損失	13,000	41,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,113	2,857
賞与引当金の増減額(は減少)	1,116	9,116
ポイント引当金の増減額(は減少)		3,041
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,264	5,622
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	10,805	24,225
受取利息及び受取配当金	26,043	24,784
支払利息	4,615	3,963
受取保険金	53,370	
売上債権の増減額(は増加)	74,945	47,175
たな卸資産の増減額(は増加)	500,472	71,736
仕入債務の増減額(は減少)	268,398	105,038
未払消費税等の増減額(は減少)	116,860	195,311
その他	91,225	69,765
小計	1,294,113	310,073
利息及び配当金の受取額	9,095	8,816
利息の支払額	3,250	3,032
保険金の受取額	53,370	
災害損失の支払額	113,685	
法人税等の支払額	134,508	412,044
役員退職慰労金の支払額		1,000,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105,135</b>	<b>1,096,186</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,916	813,067
無形固定資産の取得による支出	69,634	274,950
有形固定資産の売却による収入	19,684	3,397
資産除去債務の履行による支出	33,300	41,753
投資有価証券の取得による支出	1,801	1,800
差入保証金の回収による収入	118,313	118,680
差入保証金の差入による支出	48,482	36,306
その他	3,898	386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,036</b>	<b>1,046,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	200,022	284,953
自己株式の取得による支出	380	562
配当金の支払額	110,870	166,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>611,272</b>	<b>1,348,139</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,826	794,234
現金及び現金同等物の期首残高	632,344	1,858,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,171	1,064,161

【注記事項】

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来当社が保有・管理する店舗施設等から生じる賃貸収入は、営業外収益の「受取賃貸料」(前第2四半期累計期間250,865千円)に表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」(前第2四半期累計期間168,492千円)に表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

この変更は、こうした当社の店舗戦略の変更に基づくものであり、事業内容の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当該表示方法の変更は遡及修正され、前事業年度については遡及修正後の財務諸表となっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
商品	5,621,766千円	5,540,298千円
貯蔵品	22,152	31,883
計	5,643,918	5,572,182

2 保証債務等

ローンコミットメント

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
エスケイシー・ファンディング・コーポレーション	126,505千円	エスケイシー・ファンディング・コーポレーション 91,829千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
給料及び手当	1,470,934千円	1,401,056千円
賞与引当金繰入額	90,730	81,084
退職給付費用	30,196	26,472
役員退職慰労引当金繰入額	24,264	5,622
賃借料	1,364,762	1,492,277
減価償却費	177,195	173,632

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金	1,029,171千円	1,064,161千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,029,171千円	1,064,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月15日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(金融商品関係)

長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門点を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度まではホームセンター事業のみであったため、記載を省略しておりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、第1四半期会計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,835,792		18,835,792
外部顧客への営業収入		250,865	250,865
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	18,835,792	250,865	19,086,657
セグメント利益	796,996	82,372	879,368

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,911,393		16,911,393
外部顧客への営業収入		246,103	246,103
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,911,393	246,103	17,157,497
セグメント利益	348,802	72,990	421,792

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、前第2四半期累計期間においては13,000千円であります。また、当第2四半期累計期間においては41,969千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	50円19銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	556,031	255,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	556,031	255,786
普通株式の期中平均株式数(株)	11,077,507	11,075,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：300,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：165,300,000円（上限）

5. 株式の取得日：平成27年10月1日

6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月30日

株式会社 セキチュー  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年5月21日から平成27年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。